

平成30年度国立大学改革強化推進補助金 計画調書  
(国立大学経営改革促進事業)

法人名：\_\_\_\_\_

構 想 名				
構 想 概 要				
<b>事業経費</b> (上段：総事業費) (下段：うち補助金) (H31以降は計画額を記載すること) 【単位：千円】	H30年度	H31年度 (計画額)	H32年度 (計画額)	H33年度 (計画額)
<b>1. 大学全体の経営改革のビジョン</b>				
<b>2. 補助金を活用した取組の位置付け及びその具体的な内容</b> (事業の位置付け)  (具体的な取組内容) <b>取組①</b> 【事業期間全体】 【平成30年度】 <b>取組②</b> 【事業期間全体】 【平成30年度】 <b>取組③</b> 【事業期間全体】 【平成30年度】				
<b>3. 経営改革構想実現に向けたこれまでの成果・実績</b>				

4. 本事業終了後における取組の持続性の担保

5. 達成すべき成果目標及び具体的な評価指標 (KPI)

(経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPI)

【成果目標】

【KPI①】

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

【KPI②】

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

(本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標及びKPI)

取組①

【成果目標】

【KPI①】

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

【KPI②】

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

取組②

【成果目標】

【KPI①】

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

【KPI②】

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

取組③

【成果目標】

【KPI①】

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

【KPI②】

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

--	--	--	--

6. 学長裁量経費・外部資金との連動

担当者氏名	所属・職	電話番号	E-mail

事業経費【補助対象事業】の内訳  
 (平成30年度)

構想を実現するための取組	費目	内訳	金額(千円)		
			補助金	学長裁量経費	外部資金
	設備備品費				
	人件費				
	事業推進費				
	小計				
	設備備品費				
	人件費				
	事業推進費				
	小計				
	合計				



大学間連携を通じた経営基盤の強化や業務の集約化による効果見込額

（単位：千円）

	補助金の支援対象期間								支援対象期間終了後											
	平成30年度（初年度）		平成31年度（2年目）		平成32年度（3年目）		平成33年度（4年目）		平成34年度（5年目）		平成35年度（6年目）		平成36年度（7年目）		平成37年度（8年目）		平成38年度（9年目）		平成39年度（10年目）	
補助金による支援額	補助金申請額		補助金計画額		補助金計画額		補助金計画額													
	事項	効果額	事項	効果額	事項	効果額	事項	効果額	事項	効果額	事項	効果額	事項	効果額	事項	効果額	事項	効果額	事項	効果額
経営基盤の強化や業務の集約化の内容及び効果見込額																				
	小計	0	小計	0	小計	0	小計	0	小計	0	小計	0	小計	0	小計	0	小計	0	小計	0

補助金支援額合計	0
効果見込額合計	0

## 記入要領

平成30年度国立大学改革強化推進補助金 計画調書  
(国立大学経営改革促進事業)

法人名：〇〇大学

※複数大学で共同申請を行う場合、連名とすること。

構 想 名	(例) 学長ガバナンスの抜本的な強化に基づく新たな経営基盤の確立・展開			
構 想 概 要	経営改革に向けた構想（概要）を150字以内で簡潔に記載すること。			
事業経費 〔上段：総事業費〕 〔下段：うち補助金〕 (H31以降は計画額を 記載すること) 【単位：千円】	H30年度	H31年度 (計画額)	H32年度 (計画額)	H33年度 (計画額)
	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇
	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇
1. 大学全体の経営改革のビジョン				
<p>✓ 大学の教育研究力の向上等を図るために、大学としてどのような経営改革のビジョン（経営改革構想）を描いているか、また、経営改革構想が実現することにより、大学全体の構造（システムや仕組み）がどのように変化するかについて、わかりやすく簡潔に記載すること。</p> <p>✓ 特に、公募要領（1）①に申請する大学については、シナジー効果が具体的に示されるとともに、大学間連携を通じた経営基盤の強化や業務の集約化がどのように図られるかについて、定性的及び定量的に示すこと。（後者については、別途「様式（別紙3）」を作成）</p> <p>✓ 特に、公募要領（1）②に申請する大学については、世界の有力大学と伍して国際的な研究・人材育成の拠点となるための課題が十分に分析されているかについて示すこと。</p>				
2. 補助金を活用した取組の位置付け及びその具体的な内容				
(事業の位置付け)				
✓ 経営改革構想の中で、本補助金を活用した取組がどのように位置付けられるか、わかりやすく簡潔に記載すること。				
(具体的な取組内容)				
取組①〇〇プログラムの充実・強化				
【事業期間全体】				
.....				
.....				
【平成30年度】				

.....  
.....  
取組② 新たな産学官連携拠点の構築に向けた取組

【事業期間全体】

【平成30年度】

取組③

【事業期間全体】

【平成30年度】

✓ 本補助金を活用した取組の具体的な内容を、事業期間全体と平成30年度に分けて記載すること。（取組が複数の場合は取組ごとに記載。）

3. 経営改革構想実現に向けたこれまでの成果・実績

✓ 経営改革構想の実現に向けたこれまでの改革実績（外部資金獲得に向けた改革、人事権の集約等人事給与マネジメント改革、学長補佐体制の充実や資金配分に係るガバナンスの改革など）を、わかりやすく簡潔に記載すること。

4. 本事業終了後における取組の持続性の担保

✓ 補助金支援の終了後も持続的に構想を発展させた改革に取り組むことが可能かについて、わかりやすく簡潔に記載すること。

5. 達成すべき成果目標及び具体的な評価指標（KPI）

（経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPI）

【成果目標】 .....

【KPI①】 ○○○○○○○○○○

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

【KPI②】 ○○○○○○○○○○

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

（本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標及びKPI）

取組① ○○プログラムの充実・強化

【成果目標】

【KPI①】

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

【KPI②】

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度



取組② **新たな産学官連携拠点の構築に向けた取組**

【成果目標】

【KPI①】

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

【KPI②】

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

取組③

【成果目標】

【KPI①】

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

【KPI②】

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

✓ 経営改革構想の実現や本補助金を活用した取組の実施により、達成すべき成果目標、及び成果目標を測定する具体的な評価指標（KPI）を記載すること。（平成30年度以降事業終了年度までの各年度のKPI）

※ 経営改革構想や各取組において複数のKPIを設定する場合、項目ごとに【KPI①】【KPI②】といった通し番号を付すこと。

6. 学長裁量経費・外部資金との連動

✓ 本補助金と、学長裁量経費（国立大学法人運営費交付金内に区分）及び外部資金を連動させて取組を進めているかについて、わかりやすく簡潔に記載すること。

担当者氏名	所属・職	電話番号	E-mail
*****	〇〇大学△△課長	****_**_****	*****@****.ac.jp

※ 複数大学で共同申請を行う場合、本申請に係る問合せ先を申請大学間で調整の上、一本化し、その問い合わせ先を記載すること。

（全体に係る留意事項）

※ 1 本調書の内容は、関係する諸会議等において基礎資料等として活用するとともに、採択された場合には原則として公開するため、記載内容は具体的かつ簡潔明瞭なものとすること。

※ 2 フォントサイズは 11 ポイントとし、書体は明朝体、英数字は Times New Roman で統一すること。

※ 3 ページが複数となる場合は、総ページ入りのページ番号を入れること。

事業経費【補助対象事業】の内訳  
(平成30年度)

構想を実現するための取組	費目	内 訳	金額(千円)				
			補助金	学長裁量経費	外部資金		
〇〇プログラムの充実・強化	設備備品費	設備備品費	〇〇〇〇 (*千円)	***	***	***	***
		設備備品費：小計		****	****	****	****
	人件費	雇用等経費	〇〇担当教授 (*千円×*名) 〇〇に係る補助職員 (*千円×*名)	*** ***	*** ***	*** ***	*** ***
		人件費：小計		****	****	****	****
	事業推進費	消耗品費	〇〇関連図書一式 (*千円) 〇〇試薬品一式 (*千円×*セット)	*** ***	*** ***	*** ***	*** ***
			小計		****	****	****
		国内旅費	〇〇定期委員会 (外部委員 *名×*回) 〇〇事業に係る調査活動 (〇〇大 *名×*回)	*** ***	*** ***	*** ***	*** ***
			小計		****	****	****
		諸謝金等	〇〇業務に係る謝金 (*千円×*名) 〇〇事業に係るTA経費 (*千円×*名)	*** ***	*** ***	*** ***	*** ***
			小計		****	****	****
		印刷製本費	〇〇事業募集案内用ポスター (*千円)、 〇〇事業パンフレット (*千円)	****	****	****	****
		通信運搬費	募集案内発送 (*千円)、パンフレット 発送 (*千円)	****	****	****	****
		雑役務費	〇〇事務に関する派遣職員 (*千円×*名)	***	***	***	***
		会議費	〇〇運営委員会の開催 (*千円×*回)	****	****	****	****
	事業推進費：小計		****	****	****	****	
小計			****	****	****	****	
新たな産学官連携拠点の構築に向けた取組	設備備品費	設備備品費	〇〇〇〇 (*千円)	***	***	***	***
		設備備品費：小計		****	****	****	****
	人件費	雇用等経費	〇〇担当准教授 (*千円×*名)	***	***	***	***
	事業推進費	外国旅費	〇〇事業に係る調査活動 (米国〇〇大 *名×*回)	****	****	****	****
		外国人等招へい旅費	特任教員 (*千円×【米国】*名) 特任教員 (*千円×【英国】*名)	*** ***	*** ***	*** ***	*** ***
			小計		****	****	****
		借料・損料	〇〇説明会会場借料 (*千円×*回)	****	****	****	****
	雑役務費委託費	〇〇システム保守業務一式 (*千円) 〇〇作業の委託 (*千円×*回)	*** ****	*** ****	*** ****	*** ****	
		事業推進費：小計		****	****	****	****
	小計			****	****	****	****
合計			****	****	****	****	

- ※1 構想実現に向けた事業遂行に当たって真に必要な経費を計上すること。
- ※2 費目、費目内訳の項目は交付要綱と同様とし、変更・追加はできない(支出予定のないものは省略可)。
- ※3 「人件費」は、労働契約が締結された雇用関係のある者への給与等の経費を計上すること。
- ※4 「内訳」欄は、想定される具体的な用途がわかるよう簡潔に記載すること。  
なお、「内訳」欄は「他」等とは記載せず、各積算と小計、合計の計算が整合するように記載すること。
- ※5 構想を実現するための取組を実施するにあたり、本補助金以外の財源を「学長裁量経費」及び「外部資金」の別に分けて記載すること。その際、補助金額に対し、(1)①の大学は学長裁量経費等の学内外資金が2分の1以上、(1)②の大学は外部資金が2分の1以上が必要なことに留意すること。

国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業） 資金計画表

（単位：千円）

構想を実現するための取組	平成30年度				平成31年度				平成32年度				平成33年度				合計				
	事業経費				事業経費				事業経費				事業経費				事業経費				
	補助金	学長裁量経費	外部資金		補助金	学長裁量経費	外部資金		補助金	学長裁量経費	外部資金		補助金	学長裁量経費	外部資金		補助金	学長裁量経費	外部資金		
〇〇プログラムの充実・強化	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
新たな産学官連携拠点の構築に向けた取組	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
合計	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****

- ※1 構想実現に向けた事業遂行に当たって真に必要な経費を計上すること。
- ※2 構想を実現するための取組を実施するにあたり、本補助金以外の財源を「学長裁量経費」及び「外部資金」の別に分けて記載すること。その際、補助金額に対し、（1）①の大学は学長裁量経費等の学内外資金が2分の1以上、（1）②の大学は外部資金が2分の1以上が必要なことに留意すること。
- ※3 各年度における事業経費及び補助金の各合計額は、計画調書における事業経費欄と一致させること。
- ※4 平成33年度の前までに終了する取組や、平成31年度以降に開始する取組についても記載すること。

